

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は、207,489人となり、前年に比べ3,461人（△1.6%）減少した。

従業者規模別構成でみると、大規模事業所（300人以上）は70,068人（構成比33.8%）、中小規模事業所（4～299人）は137,421人（構成比66.2%）となっている。

4～9人規模事業所を除くすべての規模で減少しており、中でも30～99人規模事業所が1,790人（△4.6%）と大きく減少している。

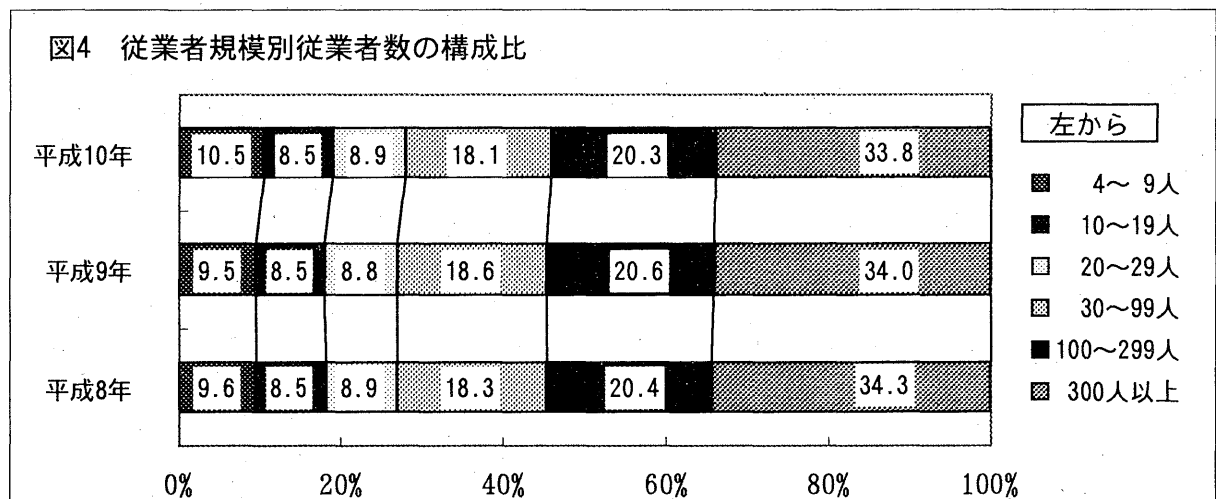
（表6）（図4）

表6 従業者規模別従業者数

	8年		9年			10年		
	実数 (人)	構成 比(%)	実数 (人)	構成 比(%)	対前年 比(%)	実数 (人)	構成 比(%)	対前年 比(%)
合計	213,813	100.0	210,950	100.0	98.7	207,489	100.0	98.4
中小規模	140,480	65.7	139,280	66.0	99.1	137,421	66.2	98.7
4～9人	20,592	9.6	20,122	9.5	97.7	21,746	10.5	108.1
10～19人	18,152	8.5	17,894	8.5	98.6	17,653	8.5	98.7
20～29人	18,929	8.9	18,534	8.8	97.9	18,364	8.9	99.1
30～99人	39,227	18.3	39,338	18.6	100.3	37,548	18.1	95.4
(30～49人)						15,029	7.2	
(50～99人)						22,519	10.9	
100～299人	43,580	20.4	43,392	20.6	99.6	42,110	20.3	97.0
(100～199人)						26,750	12.9	
(200～299人)						15,360	7.4	
大規模	73,333	34.3	71,670	34.0	97.7	70,068	33.8	97.8
300人以上	73,333	34.3	71,670	34.0	97.7	70,068	33.8	97.8
(300～499人)						14,947	7.2	
(500～999人)						13,839	6.7	
(1,000人以上)						41,282	19.9	

（注）平成8年、9年は通産省公表の確定数、10年は県集計の概数である。

なお、平成8、9年の（ ）規模は、通産省公表の確定数においては、集計されていない。



3類型別区分（生活関連型産業、基礎素材型産業及び加工組立型産業）でみると、生活関連型産業は40,770人（構成比19.6%）、基礎素材型産業は71,225人（同34.3%）、加工組立型産業は95,494人（同46.0%）となっている。（図5）

各産業の業種別従業者数の主なものをみると、生活関連型産業では食料品製造業19,557人（同9.4%）、衣服・その他の繊維製品製造業5,340人（同2.6%）、繊維工業4,395人（同2.1%）となっている。基礎素材型産業では、金属製品製造業13,431人（同6.5%）、窯業・土石製品製造業12,979人（同6.3%）、化学工業12,739人（同6.1%）、加工組立型産業では、電気機械器具製造業38,817人（同18.7%）、輸送用機械器具製造業32,216人（同15.5%）となっている。

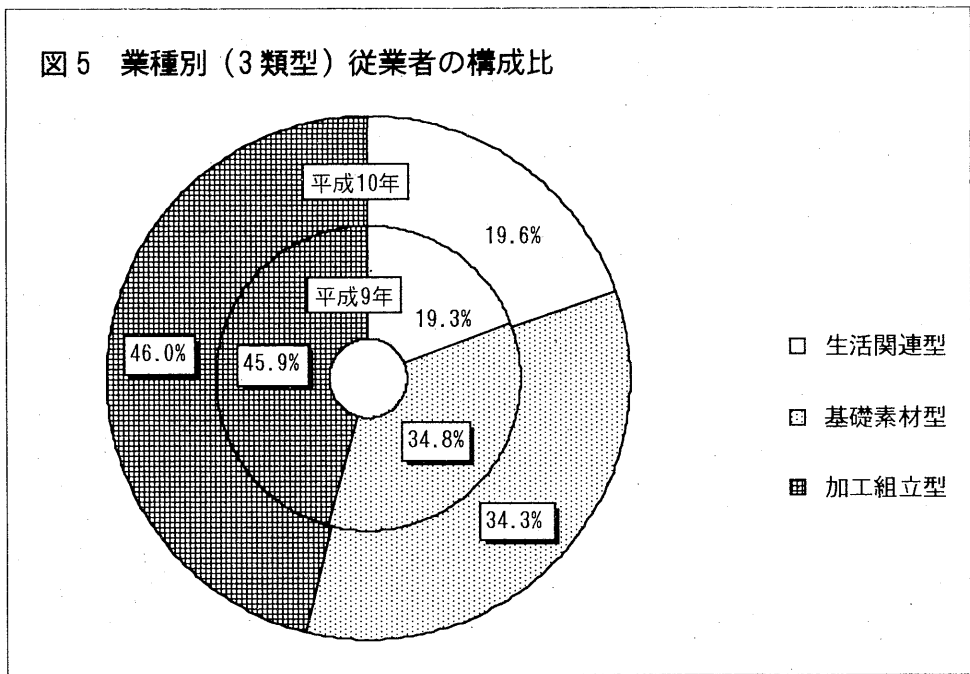
（表7）

表7 業種別従業者数の推移（従業者4人以上の事業所）

	8年		9年			10年		
	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	対前年 比(%)	実数 (人)	構成比 (%)	対前年 比(%)
総数	213,813	100.0	210,950	100.0	98.7	207,489	100.0	98.4
生活関連型産業	42,662	20.0	40,805	19.3	95.6	40,770	19.6	99.9
12 食料	19,403	9.1	18,741	8.9	96.6	19,557	9.4	104.4
13 飲料	1,477	0.7	1,519	0.7	102.8	1,657	0.8	109.1
14 繊維	5,649	2.6	5,052	2.4	89.4	4,395	2.1	87.0
15 衣服	5,948	2.8	5,598	2.7	94.1	5,340	2.6	95.4
17 家具	3,175	1.5	3,111	1.5	98.0	2,789	1.3	89.6
19 出版	3,527	1.6	3,357	1.6	95.2	3,480	1.7	103.7
24 皮革	111	0.1	110	0.1	99.1	279	0.1	253.6
34 その他	3,372	1.6	3,317	1.6	98.4	3,273	1.6	98.7
基礎素材型産業	75,567	35.3	73,350	34.8	97.1	71,225	34.3	97.1
16 木材	4,727	2.2	4,531	2.1	95.9	4,658	2.2	102.8
18 紙	2,508	1.2	2,497	1.2	99.6	2,484	1.2	99.5
20 化学	14,360	6.7	12,479	5.9	86.9	12,739	6.1	102.1
21 石油	1,769	0.8	1,722	0.8	97.3	1,654	0.8	96.1
22 プラスチック	11,806	5.5	11,537	5.5	97.7	10,160	4.9	88.1
23 ゴム	5,842	2.7	5,557	2.6	95.1	5,517	2.7	99.3
25 窯業	13,053	6.1	13,405	6.4	102.7	12,979	6.3	96.8
26 鉄鋼	4,469	2.1	4,331	2.1	96.9	4,084	2.0	94.3
27 非鉄	3,185	1.5	3,411	1.6	107.1	3,519	1.7	103.2
28 金属	13,848	6.5	13,880	6.6	100.2	13,431	6.5	96.8
加工組立型産業	95,584	44.7	96,795	45.9	101.3	95,494	46.0	98.7
29 機械	23,528	11.0	23,726	11.2	100.8	23,645	11.4	99.7
30 電気	39,440	18.4	39,725	18.8	100.7	38,817	18.7	97.7
31 輸送	32,013	15.0	32,404	15.4	101.2	32,216	15.5	99.4
32 精密	603	0.3	940	0.4	155.9	816	0.4	86.8

（注）平成8年、9年は通産省公表の確定数、10年は県集計の概数である。

図5 業種別（3類型）従業者の構成比



前年と比べると、生活関連型産業では、食料品製造業が816人(4.4%)増加しており、次いでなめし革・同製品・毛皮製造業が169人(153.6%)増加している。一方、繊維工業が657人(△13.0%)、家具・装備品製造業が322人(△10.4%)減少している。基礎素材型産業では、化学工業が260人(2.1%)と増加しており、次いで木材・木製品製造業が127人(2.8%)増加している。一方、プラスチック製品製造業が1,377人(△11.9%)、金属製品製造業が449人(△3.2%)と大きく減少している。加工組立型産業では、電気機械器具製造業が908人(△2.3%)、輸送用機械器具製造業が188人(△0.6%)、精密機械器具製造業が124人(△13.2%)、一般機械器具製造業が81人(△0.3%)とすべての業種で減少している。

全体的にみると、食料品製造業、化学工業、なめし革・同製品・毛皮製造業など7業種で1,741人増加している。一方、プラスチック製品製造業、電気機械器具製造業、繊維工業など15業種で5,202人減少している。

全国から見た三重のすがた（平成9年工業統計表から）

〈通商産業大臣官房調査統計部刊行〉

出荷額全国1位の品目（従業者4人以上の事業所・カッコ内は全国シェア）

陶磁器製台所・調理製品（51.1%）、可鍛鋳鉄製鉄管継手（フランジ形を含む）（44.9%）、ろうそく（44.5%）、接続器（39.2%）、リレー（38.8%）などがあります。